

【日本農業新聞 2014年7月14日付～7月20日付の紙面から】24回目
<コメント>

TPP交渉はカナダでの首席交渉官会合、米国で日米実務者協議と続き、一定の前進があったもようだ。日米協議後の大江博首席交渉官代理の「霧が晴れてきた。頂上が見え始めた」という発言がそれを物語っている。だが、米下院多数派の共和党は、政府に交渉権限を一任する大統領貿易促進権限（TPA）法案成立前のTPP合意に反対している。つまり、米政府が合意しても議会は同意しないということだ。11月議会中間選挙も控え、政府の譲歩を難しくしている中での「交渉の前進」とは何を意味するのか、疑念を覚える。

<概要>

■ TPP首席交渉官会合閉幕 関税2国間で本格化／事務レベル協議を継続

【7月14日付1面】

カナダ・オタワでのTPP首席交渉官会合が12日、閉幕した。ルール分野や2国間の関税協議で一定の進展はあったが、閉幕後に会見した鶴岡公二首席交渉官は、今後も首席交渉官以下で協議を続ける方針を示した。当初の目標だった閣僚会合の開催にはこぎ着けられなかったが、各国は引き続き早期妥結を目指す。また会合と並行し、日本はほぼ全ての国と関税協議を実施。複数回の協議を行った国もあった。

■ TPP交渉 水面下協議に警戒／求められる聖域確保

【7月14日付3面】

今回の首席交渉官会合は、ルール分野で一定の前進があった。比較的対立の少ない論点から協議していった結果だ。「おおよその合意」（鶴岡首席交渉官）に達した労働分野は、対立が大きいとされていた分野だ。知的財産や国有企業、環境などの難航分野でも今後急速に対立点の解消が進み、交渉全体が一気に動き出す可能性もある。今後の交渉日程は不透明だ。11月4日に議会の中間選挙を控えた米政権は、交渉会合を開いて状況が公表され、選挙に悪影響が出ることを警戒し、日程の設定に慎重になっているもようだ。

■ 関税協議で一定前進 TPP首席交渉官会合閉幕／次回日程不透明 水面下の動き警戒

【7月15日付3面】

カナダ・オタワで約10日間にわたって開かれていたTPP交渉参加12カ国による首席交渉官会合が閉幕した。次回の閣僚会合を開く前提となる十分な進展はなかったが、日本が各国と進める2国間の関税協議で一定の前進があった。今後は、米国が11月の議会中間選挙に影響するのを嫌って表舞台での交渉を避け、水面下で進む可能性もある。米オバマ大統領が目指す年内合意に向け、一気に交渉が進む可能性があり、警戒が必要だ。

■ TPP 牛・豚肉SG焦点／日米実務者協議が再開

【7月16日付3面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米の実務者協議が14日、ワシントンで再開した。牛肉・豚肉を中心に、重要品目の関税やセーフガード（緊急輸入制限措置＝SG）の在り

方などが焦点。ただ、米政権は、11月の議会中間選挙を前に柔軟な姿勢を取りづらくなっており、協議の進展は不透明だ。日本の大江博首席交渉官代理と米通商代表部（USTR）のカトラ一次席代表代行らが15日まで協議する。

■「年内合意を目標に」／甘利担当相 日米間の進展重要

【7月16日付3面】

甘利明TPP担当相は15日の閣議後会見で、TPP交渉について「年内妥結に向けて最大の努力をするという共通認識を各国首脳が持つことが大事だ」とし、年内を大きな目標期限にする考えを明らかにした。その上で、各国の議会に諮ることを前提に「大筋合意より、もう少し精緻な合意が必要だ」とも述べた。甘利担当相は「年を越えると主要国の米国が大統領選モードに入り、TPP交渉どころではなくなる」との見通しを示した。

■TPP日米協議 実務者間一定の進展／「数カ月でまとめ」 大江首席交渉官代理

【7月17日付1面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議は15日、米ワシントンでの2日間の日程を終えた。両国の主張の開きは大きいものの、協議後に記者会見した大江博首席交渉官代理は「霧が晴れてきた。一時は見えなくなった頂上が見え始めた」と、一定の進展をにじませた。来月上旬にあらためて協議し、今後数カ月以内に日米協議をまとめた考えを示した。この日程に合わせるために日米協議で“妥結ありき”で譲歩しないよう、政府には農産物の重要品目の聖域確保を求める国会決議を踏まえた交渉が必要となる。

■米国に歩み寄り要求／自民・西川対策委員長 フロマン氏と会談

【7月17日付1面】

訪米中の自民党・西川公也TPP対策委員長は15日（日本時間16日）、USTRのフロマン代表とワシントンで会談した。農産物の重要品目の聖域を確保するため、米側の譲歩を要求。一方で交渉の早期妥結に向け、双方が努力することを確認した。会談後に記者会見した西川氏は「（日本の農産物の）関税がゼロになった場合、賃金の高い米国は他国との競争上、不利になる」としてフロマン氏に譲歩を迫ったことを明らかにした。

■TPA前合意不支持 TPPで米下院委共和党全議員／通商代表へ書簡 交渉に影響必至

【7月19日付3面】

米議会が政府に交渉権限を一任する大統領貿易促進権限（TPA）法案の成立前に、TPP交渉を合意すべきでない――。米下院で通商交渉を担当する歳入委員会の共和党議員全23人が17日、米通商代表部（USTR）のフロマン代表にこう求める書簡を送った。TPA法案は成立のめどが立っておらず、今後の交渉にも影響を及ぼすことは必至だ。TPP自体は支持するが、TPA法案が成立するまでに合意した場合は、原則的な内容に絞ったものであっても「TPPを支持しない」と明言する。

■妥協点が共通認識に／自民・西川氏 石破幹事長へ訪米説明

【7月19日付3面】

自民党の西川公也TPP対策委員長は18日、TPP交渉をめぐる米国など3カ国歴訪について、同党の石破茂幹事長に報告した。報告後、西川氏は「(米国などに)日本の事情に理解を深めてもらえれば、速いテンポで妥結に向かう」との見通しを記者団に語った。西川氏は9日からメキシコ、カナダ、米国を訪問し、17日に帰国。報告を受けた石破幹事長は、農産物関税などをめぐる日米協議の早期合意に向けて努力するよう指示したという。

■実務者協議 景色変わった／甘利担当相

【7月19日付3面】

甘利TPP担当相は18日の閣議後会見で、14、15日の両日に行われたTPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議について「居場所は8合目(のまま)だが、景色が変わった」と述べ、一定の進展をにじませた。甘利氏は「具体的に未解決の部分が決着したわけではない」とした上で、「頂上に向けた登山口が見えたが、9合目まで達したわけではない」との考えを示した。

■TPP妥結「日米進めば」／自民・西川氏が見通し

【7月20日付3面】

自民党の西川TPP対策委員長は19日の報道番組で、TPP交渉の妥結時期の見通しについて「各国が日米の交渉を気にしている。(早期妥結には)日米交渉が進めば全体の加速につながる」と述べた。日米の2国間交渉を前進させることが重要との認識を強調した。11月上旬の米議会中間選挙までは12カ国での妥結は難しいとの見方に対しても、西川氏は、日米協議の進展が鍵を握るとした。

■EPA早期発効へ／日豪農相会談で確認

【7月20日付3面】

林芳正農相は19日、G20貿易担当相会合に先立ち、オーストラリアのジョイス農相と会談した。今月、両首脳が署名したオーストラリアとの経済連携協定(EPA)について、農相間で早期の発効を目指すことを確認した。林農相は、日豪EPA発効後の農業への影響について国内で懸念があることを説明した。発効は、それぞれの国会審議・承認などの手続きを経た後となり、日本では早ければ臨時国会で審議される見通し。

以上